Fun & Fresn という決意。

あなたと、コンビに、 **FamilyMart**

ファミリーマートがあるから、イキイキとした毎日が送れる。 ファミリーマートがあるから、友人と楽しい時間が持てる。 ファミリーマートがあるから、家族みんなが安心して暮らせる。 ファミリーマートがあるから、生活のスタイルが変わる。 ファミリーマートがあるから、町の人々と親しく交流できる。

これからのファミリーマートは、

今までよりも、お客さまの生活に寄り添って、「楽しく、新鮮」はもとより、 「ファミマはここまでやるか!」と驚いていただけるようなお店をめざします。

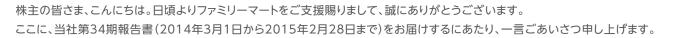
Fun & Fresh

この基準で、お客さまの新しい生活スタイルを提案していく。 ファミリーマートの未来が動き出します。

第34期 報告書

2014年3月1日 2015年2月28日

FamilyMart



2014年度のレビュー(2014年3月から2015年2月まで)

当社は「本気で勝ちに行く挑戦者 ファミリーマート」を掲げ、将 来収益に大きく貢献する新店への積極投資や売場再構築のため の既存店への什器投資による"店舗与件の優位性"、商品の質を 高めるとともに品揃えを拡充する"優れた商品"、店舗運営の基本 である"SQC(サービス・クオリティ・クリンネス)"の3つに注力し、 お客さまにとっての「品質」の向上に取り組んでまいりました。

開発面では、駅ナカ売店などニューマーケットへの出店を加速し てまいりました。また、ドラッグストア・スーパーマーケットをはじめ とする多種多様な業態との一体型店舗の出店を推進するなど、店 舗網の拡大に取り組んだ結果、出店数1.120店(国内エリアフラ ンチャイザー4社計59店を含む)となりました。

商品面では、「ファミマプレミアムシリーズ」やプライベートブラ ンド[FamilyMart collection]のラインナップの拡充に取り組 んでまいりました。また、「FAMIMA CAFÉ」の多様化と差別化を 図ったことで、売上や収益向上に寄与いたしました。

運営面では、過去最大の売場大改革の一環として、平型アイス ケースなどの戦略什器導入により冷凍食品やアイスクリームなど の品揃えを拡充し、集客と売上の向上に努めてまいりました。

サービス面では、「ファミマTカード」の入会制度やポイント制度 を抜本的に見直し、店頭で即時発行する「ポイントカード」やお買物

金額に応じてショッピングポイントが貯まる「ポイントランク制度」 を導入し、集客力を強化いたしました。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都・深圳・無錫の既存地域で の出店を加速したほか、新たに、9月に北京、10月に東莞にそれぞ れ第1号店を出店し、店舗網の拡大を図ってまいりました。さらに、 弁当・惣菜などの中食商品の売上が伸長したことに加え、直営方 式からFC方式への転換を推進したことにより、収益性が大幅に改 善し、中国事業全体で単年度黒字化を達成いたしました。

これらの結果、2014年度の連結業績につきましては、営業総収 入は374,430百万円(前期比8.3%増)、営業利益は40,417百万円 (同6.7%減)、経常利益は42.520百万円(同10.1%減)、当期純利 益は、当社の持分法適用関連会社であったBGFretail Co..Ltd.株 式売却等により、25,672百万円(同13.5%増)となりました。

なお、期末配当は1株当たり53円とし、通期では前期より4円増 配の106円となります。

2015年度の取組み

コンビニエンスストア業界は、利便性を追求する時代から、顧客 価値を創造し提供していく時代に移行しております。これからの時 代をリードするためには、持続的成長につなげる新たなコンビニエ ンスストア像を構築することが必要であり、地域コミュニティーの中

心となって、お客さまの新しい生活を創り出していくための戦略テー マ、価値基準として「Fun&Fresh」を掲げ、「楽しく、新鮮」はもとより、 お客さまに驚きのある商品・サービスを提供し、企業価値のさらなる 向上に努めてまいります。

開発面では、三大都市圏への出店に注力しながら、他の地域で はドミナント効率の向上を図る一方、スクラップ&ビルド・一体型 店舗の出店比率を高め、高質な店舗網の構築に努めてまいります。

商品面では、より幅広い客層にご利用いただけるよう、お客さま ニーズを分析・把握し、オリジナル商品の開発と品質の向上につな げるとともに、「FamilyMart collection」のアイテム数と品揃えを 拡大することで、チェーン全体の集客力向上を目指してまいります。

運営面では、平型アイスケース導入などの既存店への積極的な 投資による売場大改革の効果を最大化し、品揃えのさらなる拡大 を図ることにより個店競争力を強化して、集客と売上の向上に努 めてまいります。また、SST(ストアスタッフトータルシステム)の活 用を通じて、SQCをレベルアップさせ、「クオリティにおける業界 No. 1]を目指してまいります。そして、会員数が699万人に達した 「ファミマTカード」では、配布型カードの入会促進やTポイント提携 企業とのアライアンスの取組み強化などにより、集客力の向上に 努めてまいります。

海外事業におきましては、「FamilyMart collection」の販売 地域の拡大などを通じてグローバルブランディング活動を推進し てまいります。

新規事業におきましては、医療・介護、金融、ネットビジネスの3分野

を事業の柱として、リアル拠点の強みをさらに深化させてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は 411.800百万円(前期比10.0%増)、営業利益は46.900百万円 (同16.0%増)、経常利益は48,700百万円(同14.5%増)、当期 純利益は21,000百万円(同18.2%減)を計画しております。

なお、当社は2015年3月10日開催の取締役会において、ユ ニーグループ・ホールディングス株式会社との間で、対等の精神に のっとり経営統合に向けた協議を開始することを決議いたしまし た。本経営統合により、両社の経営資源を結集し、お客さま、フラン チャイズ・オーナー、取引先、株主の皆さま、従業員に貢献できる企 業となることを目指して協議を継続してまいります。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり55円、期 末配当金を1株当たり55円とし、通期では1株当たり110円と、 11期連続の増配を予定しております。

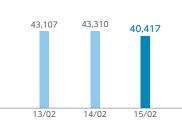
株主の皆さまにおかれましては、今後 ともよろしくご支援賜りますようお願い 申し上げます。

2015年5月 代表取締役社長 中山

業績ハイライト(連結)







経常利益および当期純利益(単位: 百万円)



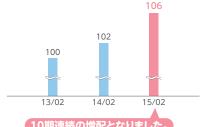
総資産および純資産(単位: 百万円)



ROE(自己資本当期純利益率) ROA(総資本当期純利益率)(単位:%)



1株当たり配当金(単位:円)



トピックス

美味しさに さらにこだわり お弁当を リニューアル

ハンバーグと 野菜グラタン仕立ての お弁当





人気の挽きたてコーヒー「FAMIMA CAFÉ」をリニューア ルいたしました。コーヒー豆の配合・焙煎はもちろん、エスプ レッソマシーンによる抽出方法も変更し、華やかな甘い香り、 上品な酸味、クリアな飲み口に生まれ変わりました。さらに、 コーヒーが苦手な方や女性層のニーズにお応えするフラッペ の新商品や、新食感のホイップクリームドリンクなどに加え、 ドーナツ専用の販売ケースを導入してアイテムを拡充する など、関連メニューも充実し「FAMIMA CAFÉ」が提案する リラックスタイムの魅力を高めてまいります。

抹茶フラッペ

お弁当のさらなる品質向上を目的に、幕の内タイプのお 弁当を全面的にリニューアルし、2015年3月下旬から順次 発売しております。"見た目に美味しく・食べて美味しく"をコ ンセプトに、もりつけ・彩り、容器・パッケージのデザイン、味 づくりにこだわりました。



若鶏と野菜の チキン南蛮弁当

銀行との 複合型店舗 オープン

2015年4月、第1号店として東京駅直結のファミマ!! サピアタワー店において、日本ATM株式会社運営に よる複数銀行との諸手続きアフターサービスを開始し ました。同店では、住所・氏名・印鑑の変更、キャッシュ カード・通帳の再発行、通帳の記帳や繰越、公共料金の 口座振替などの手続きが可能となります。今後は首 都圏をはじめとする大都市への展開を予定し、店舗へ の集客拡大を図ってまいります。



十六銀行(岐阜県) 第三銀行(三重県) 筑波銀行(茨城県)



長野銀行(長野県) 富山銀行(富山県)

銀行手続の窓口

「サービス・ ホスピタリティ・ アワード」特別賞を 受賞

公益社団法人企業情報化協会が主催する第1回(平成26年度) 「サービス・ホスピタリティ・アワード」において、特別賞(人材育成賞) を受賞いたしました。

この賞は、顧客満足を高めるための創意工夫や先進的な試みを 検証し、優れた成果を上げている企業を同協会が表彰するものです。 「ファミリーマートらしさ推進活動」(基本理念の実現を通じてファミ リーマートブランドを創り上げる活動)の中で、社員・加盟店の自発 性を促進する取組みが、組織のホスピタリティ能力を高め、実際に効 果を上げているとして評価されました。



公益社団法人企業情報化協会

※画像はすべてイメージです。











連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2013年3月1日至2014年2月28日)	当連結会計年度 (自2014年3月1日 至2015年2月28日)	前期比
営業収入	249,675	268,783	107.7%
売上高	95,928	105,647	110.1%
営業総収入	345,603	374,430	108.3%
売上原価	63,372	70,030	110.5%
営業総利益	282,231	304,400	107.9%
販売費及び一般管理費	238,921	263,982	110.5%
営業利益	43,310	40,417	93.3%
営業外損益	4,004	2,102	52.5%
経常利益	47,315	42,520	89.9%
特別損益	△ 4,808	1,614	_
当期純利益	22,611	25,672	113.5%

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

		(単位・日月円)	
科目	前連結会計年度 (2014年2月28日現在)	当連結会計年度 (2015年2月28日現在)	前期差
流動資産	222,245	235,853	13,608
固定資産	365,890	430,391	64,500
有形固定資産	147,230	193,561	46,331
無形固定資産	23,145	23,365	220
投資その他の資産	195,515	213,463	17,948
流動負債	233,035	263,557	30,522
固定負債	89,643	117,857	28,214
純資産	265,458	284,829	19,371
総資産(負債および純資産合計)	588,136	666,244	78,108

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ファミリーマートチェーン店舗の状況



国内地域別店舗数 (●国内エリアフランチャイザー)

●北海道/75	●東京/1,954	●滋賀/113	●香川/111
●青森/59	●神奈川/758	●京都/241	●愛媛/125
●岩手/107	●新潟/80	●大阪/1,082	●高知/51
●宮城/249	●富山/89	●兵庫/412	●福岡/472*
●秋田/79	●石川/96	●奈良/97	●佐賀/76*
●山形/108	●福井/107	●和歌山/90	●長崎/151※
●福島/150	●山梨/91	●鳥取/64	●熊本/139**
●茨城/242	●長野/138	●島根/63	●大分/87*
●栃木/168	●岐阜/105	●岡山/132	●宮崎/100
●群馬/106	●静岡/248	●広島/216	●鹿児島/237
●埼玉/592	●愛知/557	•ш□∕86	●沖縄/251
●千葉/528	●三重/175	●徳島/71	
※JR九州リテール	ル株式会社が展開する	ファミリーマート店舗	(福岡県:96店舗、

佐賀県:6店舗、長崎県:5店舗、熊本県:23店舗、大分県:21店舗)を店舗数に 含めております。

株式会社ファミリーマート 国内エリアフランチャイザー

国内店舗数 11,328店 海外店舗数

合計 16,970店

(2015年2月28日現在)

10,514店

814店

会社概要

商号	株式会社ファミリーマート (英文社名 FamilyMart Co., Ltd.)
本店所在地	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
設立年月日	1981年9月1日
資本金	166億58百万円
事業目的	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業
チェーン全店 売上高(単体)	1兆8,601億76百万円(2015年2月期)
店舗数	16,970店(国内外エリアフランチャイズ含む)
従業員数	3,896名

役員(2015年5月27日現在)

取締役

	4X 1111 1X	
	代表取締役会長	上田準二
	代表取締役社長	中 山 勇
	取締役 専務執行役員	加藤利夫本多利範
	取締役 常務執行役員	小 坂 雅 章和 田 昭 則 小松﨑行彦 玉 巻 裕 章北村喜美男
	取締役	小宮山 宏

※は社外取締役です。

監査役

常勤監査役	田辺則紀* 館岡信太郎
監査役	高岡美佳*岩村修二*

執行役員

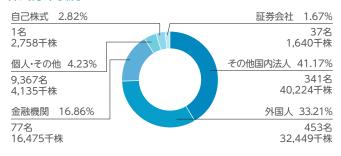
常務執行役員 上野和成平田満次	中平義人
上席執行役員 伊岩市 相	菊 池 潔山 純 一井 上 淳 森田 英 次
執行役員 竹 林 昇 藤 森 正 美	—
大 苗 剛 卉	

※は社外監査役です。

株式の状況 (2015年2月28日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式の総数	97,683,133株
株主数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10,276名

株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	35,011千株	36.88%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,400千株	3.58%
株式会社NTTドコモ	2,930千株	3.08%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,407千株	2.53%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,602千株	1.68%
日本生命保険相互会社	1,571千株	1.65%
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	1,537千株	1.61%
JP MORGAN CHASE BANK 385174	1,138千株	1.19%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1,027千株	1.08%

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(94,924,287株)を基準に算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日および8月31日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.family.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所(第一部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別□座の□座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	፩ 0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/ agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。











